

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚力  
 コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 忠彦

TEL 042-525-5600

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,179	△10.9	744	△25.6	814	△28.7	623	△27.6
28年3月期第3四半期	22,641	4.9	1,000	7.2	1,142	△9.2	861	△8.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 741百万円 (29.7%) 28年3月期第3四半期 571百万円 (△54.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	45.02	—
28年3月期第3四半期	60.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	17,485	13,882	79.2	1,007.42
28年3月期	17,676	14,113	79.0	998.98

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 13,848百万円 28年3月期 13,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,200	△6.8	1,320	△3.2	1,500	1.3	1,050	1.0	75.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ウオリキ・フレッシュ・インク  
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	14,620,000 株	28年3月期	14,620,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	873,663 株	28年3月期	632,663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	13,848,338 株	28年3月期3Q	14,130,915 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の緩やかな回復基調は続いているものの、海外では、米国政府による今後の政策の動向に起因する為替相場や株式市場への影響、及び中国を中心とするアジア地域の金融市場動向によっては景気が下振れするリスクが懸念されます。

また、雇用情勢・所得環境の改善は継続し個人消費には持ち直しの動きが見られるものの、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向は依然として根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、国内では魚離れが進んでいる反面、海外では魚食の広がりによる世界規模の需要増加により仕入価格が上昇するなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては、持続的な成長とステークホルダーに対しての責任を果たすため、2016年度を初年度とする新たな3カ年計画(2016年度～2018年度)“「魚力ブランド」クリエーションプラン2018”を策定し、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

新たな中期経営計画の初年度である今期の経営目標として“「魚力ブランド」確立への挑戦”を掲げ、お客様満足度(CS)の追求により“お客様に感動を与える”企業をめざすとともに、従業員満足度(ES)の追求により“社員がやりがいを感じる”企業をめざしております。

この間、小売事業で6店舗、飲食事業で1店舗を出店する一方、経営資源の効率化を図るため1店舗を退店し、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は75店舗となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、米国連結子会社の持分法適用関連会社への異動による影響で201億79百万円(前年同期比10.9%減)、営業利益は7億44百万円(前年同期比25.6%減)、経常利益は8億14百万円(前年同期比28.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億23百万円(前年同期比27.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①小売事業

小売事業では、地元漁港と連携した「青森深浦フェア」、伊勢志摩サミット開催に合わせ三重県と連携した「伊勢志摩フェア」などのイベントや、当社で一番の書き入れ時である12月のクリスマスや大晦日など「ハレの日」の売上高は好調だったものの、夏場の度重なる台風による大雨や、11月には東京で観測史上初の積雪を記録するなど天候不順の影響に加え、旬の生魚が概して不漁であったこともあり、第3四半期連結累計期間における既存店舗の売上高は対前年同期比2.4%の減少となりました。

新店は、平成28年4月に渋谷駅に隣接する「東急百貨店渋谷東横店西館」内に「渋谷魚河岸店」(東京都渋谷区)を、10月にJR京葉線検見川浜駅に隣接する商業施設「ペリエ検見川浜」内に「検見川浜店」(千葉県千葉市)、11月にJR総武線千葉駅構内の商業施設「ペリエ千葉エキナカ」に、生鮮三品として駅ナカ日本初出店となる「千葉駅店」(千葉県千葉市)を開店しております。また、寿司テイクアウト専門店として、8月に池袋駅に隣接する「東武百貨店池袋店」内に「かげん池袋店」(東京都豊島区)、11月に東急電鉄溝の口駅前の商業施設「マルイファミリー溝の口」に「Sushi力蔵溝の口店」(神奈川県川崎市)、12月に東武東上線志木駅前の商業施設「マルイファミリー志木」に「Sushi力蔵志木店」(埼玉県志木市)を開店しております。

また、既存店舗の活性化策として、小岩店(東京都江戸川区)は売場のリニューアルを実施し、平成28年4月に改装オープンいたしました。

一方、経営資源の効率化を図るため、平成28年6月に東大和店(東京都東大和市)を退店しております。

この結果、売上高は186億49百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は8億12百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

#### ②飲食事業

飲食事業では、営業の強化を図るとともにオペレーション体制の見直しを行ったものの、天候不順や低価格志向の新業態参入など競合店の影響により、売上高は減少いたしました。

一方、今後の出店戦略に備えた飲食事業の組織体制強化に伴い、飲食業経験者の中途採用を強化し人件費が増加いたしました。

新店は、平成28年12月に、東京銀座の料亭スタイルレストラン「花蝶」内に、カウンター席のみの寿司店「築地魚力銀座店」(東京都中央区)をオープンいたしました。

また、既存店舗の活性化策として、立川北口店(東京都立川市)は、店内のリニューアルを実施し、平成28年7月に改装オープンいたしました。

この結果、売上高は5億20百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は1百万円(前年同期比96.2%減)となりました。

### ③卸売事業

卸売事業では、連結子会社であったウオリキ・フレッシュ・インクが持分法適用関連会社へ異動した影響で、前期計上のあったウオリキ・フレッシュ・インクの売上高27億69百万円、営業利益1億11百万円が減少しております。

一方、グループ間の販売体制を見直し、子会社の株式会社大田魚力は外食チェーンを中心とした取引先を専門とし売上高は2億34百万円、当社は国内スーパーマーケットへの卸売事業を引き継ぎ、売上高は5億95百万円となりました。

平成28年4月に設立した合弁会社の株式会社シーフードワークスは、高鮮度凍結魚の販売を中心に事業を拡大し、売上高は3億33百万円となりました。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は9億61百万円(前年同期比77.7%減)、営業利益は15百万円(前年同期比90.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は84億円となり、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が5億97百万円減少したことによるものであります。固定資産は90億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は174億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は32億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億90百万円増加したことによるものであります。固定負債は3億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が2億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、36億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は138億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得3億21百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.2%(前連結会計年度末は79.0%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成28年5月6日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の米国子会社であるウオリキ・フレッシュ・インクは、平成28年5月2日に伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を行いました。この新株式発行により、当社の出資比率が下がったことで、ウオリキ・フレッシュ・インクは当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動し、特定子会社に該当しないこととなりました。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ779千円増加しております。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,964,839	5,129,540
受取手形及び売掛金	2,297,176	2,919,248
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	786,293	188,806
原材料及び貯蔵品	10,006	5,799
その他	489,255	117,332
貸倒引当金	△427	—
流動資産合計	8,587,142	8,400,727
固定資産		
有形固定資産	1,454,882	1,476,404
無形固定資産	44,894	30,927
投資その他の資産		
投資有価証券	5,932,161	5,740,728
その他	1,657,796	1,836,640
投資その他の資産合計	7,589,957	7,577,369
固定資産合計	9,089,734	9,084,700
資産合計	17,676,876	17,485,427
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507,020	1,697,319
未払法人税等	203,439	156,393
賞与引当金	156,650	80,564
その他	1,101,932	1,281,529
流動負債合計	2,969,042	3,215,806
固定負債		
退職給付に係る負債	527,854	327,243
その他	66,872	60,125
固定負債合計	594,727	387,369
負債合計	3,563,769	3,603,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,446,041
利益剰余金	12,296,478	12,365,110
自己株式	△938,011	△1,259,578
株主資本合計	14,364,033	14,115,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,757	△19,025
土地再評価差額金	△260,113	△260,113
為替換算調整勘定	33,041	30,893
退職給付に係る調整累計額	△180,679	△18,576
その他の包括利益累計額合計	△390,995	△266,822
新株予約権	28,091	10,701
非支配株主持分	111,977	23,180
純資産合計	14,113,107	13,882,252
負債純資産合計	17,676,876	17,485,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,641,708	20,179,566
売上原価	14,297,012	12,036,137
売上総利益	8,344,696	8,143,428
販売費及び一般管理費	7,344,248	7,398,879
営業利益	1,000,448	744,549
営業外収益		
受取利息	72,433	26,835
受取配当金	41,922	45,490
持分法による投資利益	1,534	—
不動産賃貸料	8,370	8,010
為替差益	26,342	28,121
その他	21,382	19,843
営業外収益合計	171,986	128,301
営業外費用		
自己株式取得費用	1,233	1,542
新株予約権発行費	2,293	—
持分法による投資損失	—	31,962
不動産賃貸費用	6,409	6,058
デリバティブ評価損	20,220	—
土壌処理費用	—	18,900
営業外費用合計	30,156	58,463
経常利益	1,142,278	814,386
特別利益		
固定資産売却益	850	10
投資有価証券売却益	231,325	143,836
持分変動利益	—	5,626
新株予約権戻入益	—	191
特別利益合計	232,175	149,664
特別損失		
固定資産除却損	2,348	748
賃貸借契約解約損	—	14,108
和解金	15,203	—
特別損失合計	17,552	14,856
税金等調整前四半期純利益	1,356,901	949,194
法人税、住民税及び事業税	441,295	296,911
法人税等調整額	39,506	35,029
法人税等合計	480,801	331,940
四半期純利益	876,099	617,253
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14,475	△6,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	861,623	623,473

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	876,099	617,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293,662	△35,782
為替換算調整勘定	△284	△11,453
退職給付に係る調整額	△10,344	162,102
持分法適用会社に対する持分相当額	—	9,306
その他の包括利益合計	△304,292	124,172
四半期包括利益	571,807	741,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557,402	747,646
非支配株主に係る四半期包括利益	14,404	△6,219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,714,651	564,240	4,313,805	22,592,698	49,010	22,641,708	—	22,641,708
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	92,548	92,548	13,950	106,498	△106,498	—
計	17,714,651	564,240	4,406,354	22,685,246	62,960	22,748,207	△106,498	22,641,708
セグメント利益	854,794	49,938	172,171	1,076,904	23,566	1,100,470	△100,021	1,000,448

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。  
 2. セグメント利益の調整額△100,021千円には、セグメント間取引消去△13,294千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△86,726千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,649,191	520,347	961,291	20,130,830	48,735	20,179,566	—	20,179,566
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	197,204	197,204	13,950	211,154	△211,154	—
計	18,649,191	520,347	1,158,496	20,328,035	62,685	20,390,720	△211,154	20,179,566
セグメント利益	812,868	1,901	15,754	830,524	24,806	855,330	△110,781	744,549

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。  
 2. セグメント利益の調整額△110,781千円には、セグメント間取引消去△13,894千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△96,886千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。